

U I J ターン就職移住支援事業における移住支援金交付要綱

(趣旨)

第1条 札幌市は、「北海道人口ビジョン・北海道創生総合戦略」及び「さっぽろ未来創生プラン」に基づき、札幌市内への移住・定住の促進及び中小企業等における人手不足の解消に資するため、北海道と共同して行うU I J ターン就職移住支援事業において、東京圏（埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県をいう。以下同じ。）から札幌市に移住した者が、移住支援金の支給要件を満たした場合に、予算の範囲内において移住支援金を交付することとする。当該移住支援金の交付については、北海道U I J ターン新規就業支援事業実施要領（以下「道実施要領」という。）、札幌市補助金等の事務取扱に関する規程（昭和36年訓令第24号）及び法令等の定めるところによるほか、この要綱に定めるところによるものとする。

(交付金額)

第2条 移住支援金の金額は、次のとおり支給する。

(1) 単身の申請

30万円とする。

(2) 世帯の申請

60万円とし、18歳未満の世帯員を帯同して移住する場合は、18歳未満の者一人につき10万円を加算する。なお、年齢は本申請日が属する年度の4月1日時点で判断する。

(対象者要件)

第3条 次の第1号の要件を満たし、かつ第2号から第5号までのいずれかの要件に該当し、世帯の申請をする場合にあっては第6号の要件を満たす申請者を対象とする。

(1) 移住等に関する要件

次に掲げるア、イ及びウに該当すること。

ア 移住元に関する要件

次に掲げる事項の全てに該当すること。

- (ア) 住民票を移す直前の10年間のうち、通算5年以上、東京23区内に在住又は東京圏のうちの条件不利地域（過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法（令和3年法律第19号）、山村振興法（昭和40年法律第64号）、離島振興法（昭和28年法律第72号）、半島振興法（昭和60年法律第63号）又は小笠原諸島振興開発特別措置法（昭和44年法律第79号）の指定区域を含む市町村（政令指定都市を除く。）、及び平成22年国勢調査から令和2年

国勢調査の人口減少が10%以上の市町村をいう。以下同じ。)以外の地域に在住し、東京23区内への通勤(雇用者としての通勤の場合にあっては、雇用保険の被保険者としての通勤に限る。以下同じ。)をしていたこと。

ただし、東京圏のうちの条件不利地域以外の地域に在住しつつ、東京23区内の大学等へ通学し、東京23区内の企業等へ就職した者については、通学期間も本事業の移住元としての対象期間とすることができる。

- (イ) 住民票を移す直前に、連続して1年以上、東京23区内に在住又は東京圏のうちの条件不利地域以外の地域に在住し、東京23区内に通勤していたこと(ただし、東京23区内への通勤の期間については、住民票を移す3か月前までを当該1年の起算点とすることができる。)

イ 移住先に関する要件

次に掲げる事項の全てに該当すること。

- (ア) 平成31年(2019年)4月1日以降に、札幌市に転入したこと。
- (イ) 移住支援金の申請時において、転入後1年以内であること。
- (ウ) 札幌市に、移住支援金の申請日から5年以上、継続して居住する意思を有していること。

ウ その他の要件

次に掲げる事項の全てに該当すること。

- (ア) 暴力団等の反社会的勢力又は反社会的勢力と関係を有する者でないこと。
- (イ) 日本人である、又は外国人であって、出入国管理及び難民認定法に定める「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」、及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法に定める「特別永住者」のいずれかの在留資格を有すること。
- (ウ) 申請者は(世帯向けの金額を申請する場合は、申請者を含む世帯員のいずれも)、過去10年以内に申請者を含む世帯員として移住支援金を受給していないこと。ただし、移住支援金を全額返還した場合や過去の申請時に18歳未満の世帯員だった者が、5年以上経過し、18歳以上となった場合を除く。
- (エ) その他北海道又は札幌市が移住支援金の対象として不相当と認めた者でないこと。

(2) 就業に関する要件

次に掲げるア又はイに該当すること。

ア 一般の場合

次に掲げる事項の全てに該当すること。

- (ア) 勤務地が東京圏以外の地域又は東京圏内の条件不利地域に所在すること。
- (イ) 就業先について、北海道が移住支援金の対象としてマッチングサイトに掲載している求人であること。
- (ウ) 就業者にとって3親等以内の親族が代表者、取締役などの経営を担う職務

を務めている法人への就業でないこと。

- (イ) 週 20 時間以上の無期雇用契約に基づいて就業し、申請時において在職していること。
- (ロ) 上記求人への応募日が、マッチングサイトに上記(イ)の求人が移住支援金の対象として掲載された日以降であること。
- (ハ) 当該法人に、移住支援金の申請日から 5 年以上、継続して勤務する意思を有していること。
- (ニ) 転勤、出向、出張、研修等による勤務地の変更ではなく、新規の雇用であること。

イ 専門人材の場合

道府県が実施するプロフェッショナル人材事業又は金融機関等が実施する先導的人材マッチング事業を利用して就業した者は、次に掲げる事項の全てに該当すること。

- (ア) 勤務地が東京圏以外の地域又は東京圏内の条件不利地域に所在すること。
- (イ) 週 20 時間以上の無期雇用契約に基づいて就業し、申請時において在職していること。
- (ロ) 当該就業先において、移住支援金の申請日から 5 年以上、継続して勤務する意思を有していること。
- (ハ) 転勤、出向、出張、研修等による勤務地の変更ではなく、新規の雇用であること。
- (ニ) 目的達成後の解散を前提とした個別プロジェクトへの参加等、離職することが前提でないこと。

(3) 起業に関する要件

移住支援金の申請時において 1 年以内に、北海道が実施する地域課題解決型起業支援事業費補助金の交付決定を受けていること。

(4) テレワークに関する要件

次に掲げる事項の全てに該当すること。

ア 所属先企業等からの命令ではなく、自己の意思により移住した場合であって、移住先を生活の本拠とし、移住元での業務を引き続き行うこと。

イ 移住先でテレワークにより勤務する(原則、恒常的に通勤しない)こととし、かつ週 20 時間以上テレワークを実施すること。

ウ 内閣府地方創生推進室が実施するデジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ(地方創生テレワーク型))又はその前歴事業を活用した取組の中で、所属先企業等から当該移住者に資金提供されていないこと。

(5) 関係人口に関する要件

次に掲げる事項の全てに該当すること。

ア 札幌市に居住経験のある者。

イ 農林水産業に就業する者。

(6) 世帯に関する要件（世帯向けの金額を申請する場合のみ）

次に掲げる事項の全てに該当すること。

ア 申請者を含む2人以上の世帯員が移住元において、同一世帯に属していたこと。

イ 申請者を含む2人以上の世帯員が移住支援金の申請時において、同一世帯に属していること。

ウ 申請者を含む2人以上の世帯員がいずれも、平成31年（2019年）4月1日以降に転入したこと。

エ 申請者を含む2人以上の世帯員がいずれも、移住支援金の申請時において転入後1年以内であること。

オ 申請者を含む2人以上の世帯員がいずれも、暴力団等の反社会的勢力又は反社会的勢力と関係を有する者でないこと。

（交付の申請）

第4条 移住支援金の申請者は、移住支援金交付申請書（様式1）、移住支援金の交付申請に関する誓約事項（様式2）、個人情報取扱いに関する誓約書（様式3）、就業先の就業証明書（様式4-1又は4-2）及び本人確認書類に加え、第3条第1号の要件を満たし、かつ第3条第2号から第5号までのいずれかの要件に該当し、世帯の申請をする場合にあっては第3条第6号の要件を満たすことを証する書類を札幌市長に提出しなければならない。

（交付決定及び移住支援金額の確定通知）

第5条 札幌市長は、前条の申請があったときは、その内容を審査し、移住支援金を交付することが適当と認めるときは、速やかにUIJターン就職移住支援事業に係る移住支援金の交付決定及び金額の確定通知書（様式5。以下「通知書」という。）により交付決定及び移住支援金額を確定し、当該申請者に通知する。審査の結果移住支援金の交付を不適当と認める場合又は予算上の理由等により当該年度における移住支援金の交付が不可である場合も、その旨同様に申請者に通知する。

（移住支援金の交付）

第6条 交付決定を行った申請者に対しては、申請から3か月以内に移住支援金の交付を行う。

（交付決定通知書の再交付）

第7条 申請者が補助金の交付決定を受けた後、紛失等の理由により通知書の再交付を必要とするときは、移住支援金交付決定通知書再交付願（様式6。以下「再交付

願」という。)を札幌市長に提出しなければならない。

(再交付決定及び通知)

第8条 札幌市長は、前条に規定する再交付願を受理したときは、その内容を審査し、
適当と認めるときは、速やかにU I Jターン就職移住支援事業に係る移住支援金の
交付決定及び金額の確定通知書〔再交付〕(様式7)により、申請者に交付する。

(報告及び立入調査)

第9条 北海道及び札幌市は、北海道U I Jターン新規就業支援事業及びU I Jター
ン就職移住支援事業が適切に実施されたかどうか等を確認するため、必要があると
認めるときは、移住支援金の申請者及び支援対象企業に対して、本事業に関する報
告及び立入調査を求めることができる。

(返還請求)

第10条 札幌市長は、移住支援金の交付を受けた者が次の各号に掲げる要件に該当
する場合、移住支援金の全額又は半額の返還を請求する。ただし、雇用企業の倒産、
災害、病気等のやむを得ない事情があるものとして北海道及び札幌市が認めた場合
はこの限りではない。

(1) 全額の返還

ア 虚偽の申請をした場合

イ 前条に定める報告又は立入調査に応じない場合

ウ 移住支援金の申請日から3年未満に札幌市から転出した場合

エ 第3条第2号に係る就業において、移住支援金の申請日から1年以内に移住
支援金の要件を満たす職を辞した場合

オ 第3条第3号に係る交付決定を取り消された場合

(2) 半額の返還

移住支援金の申請日から3年以上5年以内に札幌市から転出した場合

(雑則)

第11条 この要綱に定めるもののほか、移住支援金の交付に必要な事項は、北海道
と札幌市が協議して定める。

附 則

この要綱は、平成31年(2019年)4月1日から施行する。

この要綱は、令和2年(2020年)4月9日から施行する。

この要綱は、令和3年(2021年)4月1日から施行する。

この要綱は、令和4年(2022年)4月1日から施行する。

この要綱は、令和5年（2023年）4月1日から施行する。

この要綱は、令和6年（2024年）1月1日から施行する。

令和6年1月1日より前に実施市町村に転入した者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

この要綱は、令和6年（2024年）4月1日から施行する。

この要綱は、令和7年（2025年）4月1日から施行する。

令和7年4月1日より前に実施市町村に転入した者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。